

2019.03

2018年度 決算 IR資料

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なりスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

(注記事項)

- * 純利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益
- * 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載。
- * 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除。なお、2018年度第3四半期決算より、基礎営業キャッシュ・フローの算出方法を変更しております。本変更に伴い、過年度の計数についても更新しております。
- * CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等
- * P5「04 純利益・実態純利益の推移」：分野別の分類については、2018年度以前は2018年度の組織に基づき分類、2019年度については、2019年度の新組織に基づき分類しております。
- * P9「08 サブセグメント別 損益の状況」：2018年4月にオペレーティング・セグメントの「生活産業」を分割し、「食料」及び「生活産業」としております。また、「生活産業」内の「ライフスタイル」及び「電力・プラント」内の「プラント」の一部を、「輸送機」内の「建機・産機」に編入しております。加えて、「素材」内で再編を実施し、「農業化学品」を「アグリインプット事業」に名称変更したうえで、「アグリインプット事業」の一部を「化学品」へ編入しております。これらの変更に伴い、2017年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- * P10「09 セグメント別 損益の状況」：2019年4月より「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。これらの変更に伴い、2018年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- * 分野別の分類 資源分野：「エネルギー・金属」から「鉄鋼製品事業」を控除したもの（2019年度の新組織においては「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの）
その他：「その他」（2019年度の新組織においては「次世代事業開発」と「その他」の合計）
非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもの

01 2018年度連結決算の概要と2019年度見通し

(億円)

	2017年度実績	2018年度実績	前年度比	2019年度見通し
純利益	2,113	2,309	+196 (+9%)	2,400
実態純利益	2,300	2,560	+260 (+11%)	2,420
基礎営業 キャッシュ・フロー	+3,240	+3,732	+492 (+15%)	+3,900
株主還元後フリー キャッシュ・フロー	+1,586	+2,458	-	+1,000
	2018年3月末	2019年3月末	前年度末比	2020年3月末見通し
ネットDEレシオ	1.04倍	0.90倍	0.14ポイント 改善	0.8倍程度

01 2018年度連結決算の概要と2019年度見通し

2018年度 連結決算の概要

純利益は2,309億円。前年度比+196億円(+9%)増益となり**2期連続で最高益を更新**

- 実態純利益も約2,560億円と最高益を更新
- 純利益の増益+196億円の内訳は、実態純利益の増益約+260億円(非資源では紙パルプ、資源ではエネルギーが牽引)と一過性要因に関する損益の悪化約△70億円(主に前年度の米国税制改正に伴う影響の反動と穀物、電力における悪化)

ネットDEレシオは前年度末比0.14ポイント改善の**0.90倍**

- 基礎営業キャッシュ・フローは+3,732億円と過去最高
- 株主還元後フリーキャッシュ・フローは+2,458億円

年間配当金は1株当たり34円(前年度比**3円増配**、期末配当金17円)とする予定

2019年度 見通し

純利益は2,400億円と**3期連続の最高益更新**

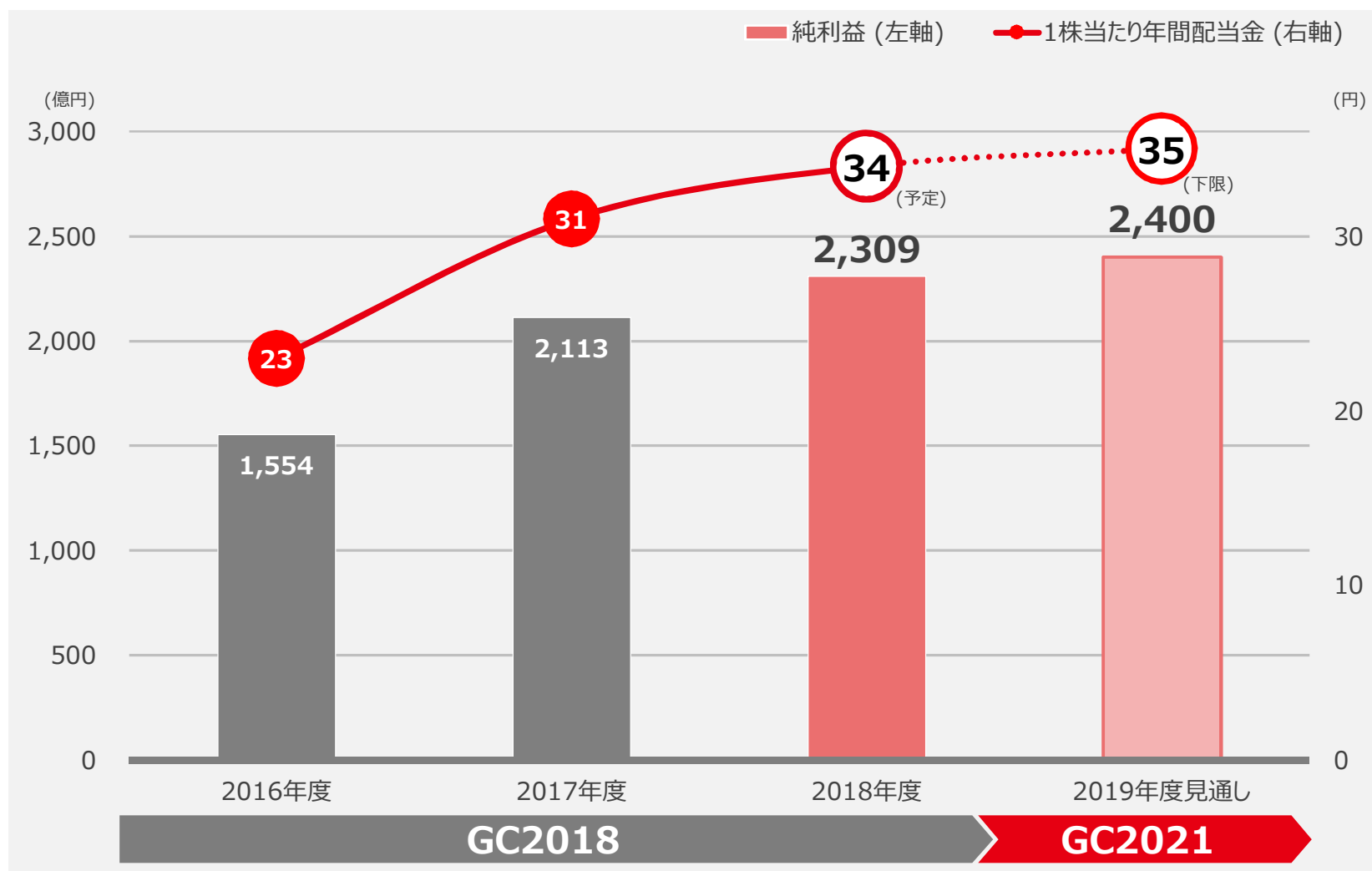
ネットDEレシオは財務基盤強化の目標値である**0.8倍程度**を達成

年間配当金は前年度比**1円増配**の1株当たり35円を下限とする

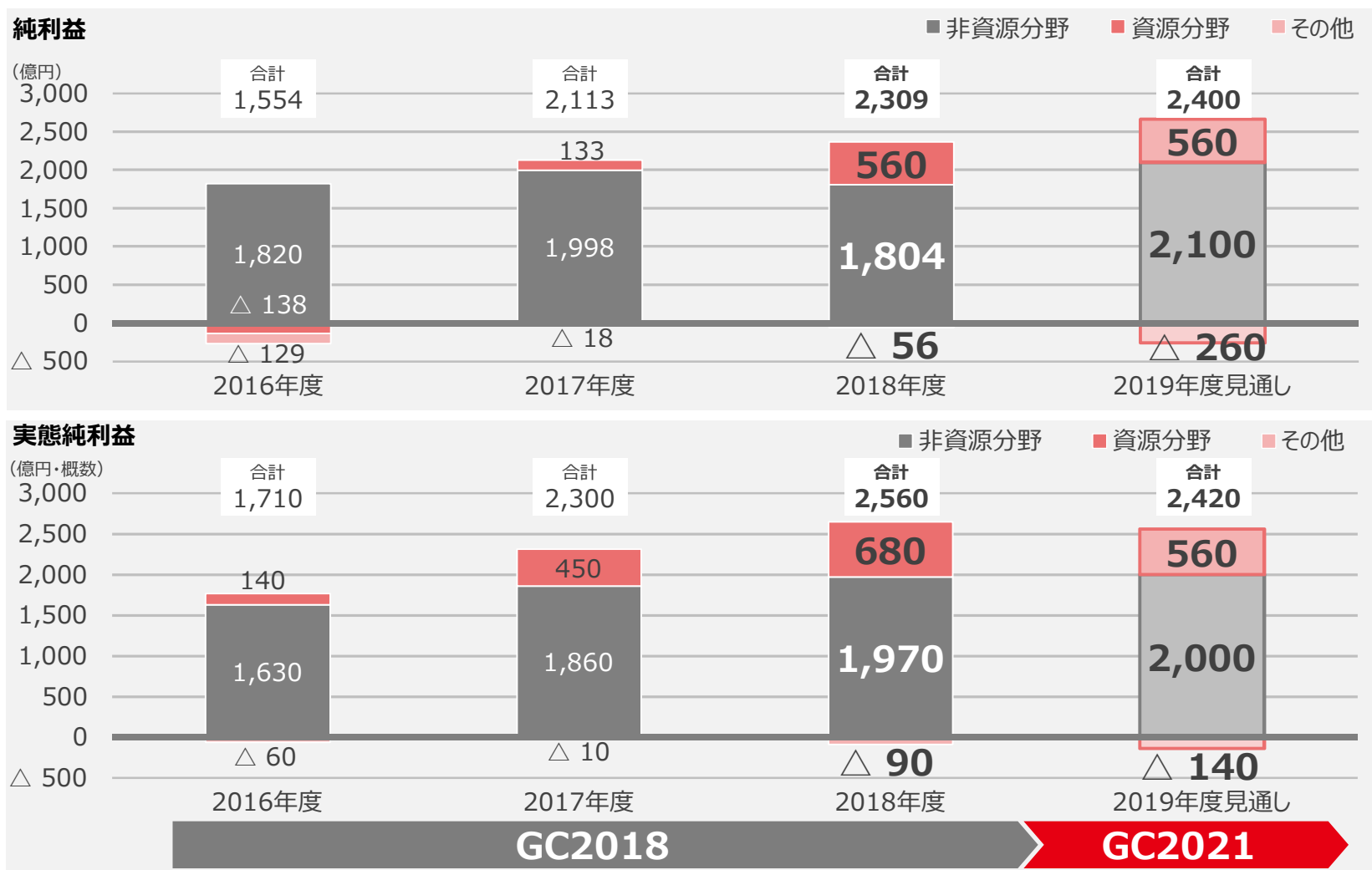
02 GC2018総括

	GC2018 定量目標 (修正後)	GC2018累計期間 実績 2016-2018年度
純利益	2018年度 2,000億円 (非資源 1,800億円以上)	2018年度 2,309億円 (非資源 1,804億円)
フリーキャッシュ・フロー (配当後)	2016-2018年度累計 +4,000億円~5,000億円	2016-2018年度累計 +7,404億円
ネットDELシオ	2018年度末 1.0倍程度	2018年度末 0.90倍
ROE	10%以上	2018年度 13.9%
新規投融资	2016-2018年度累計 4,000億円~5,000億円	2016-2018年度累計 2,873億円
連結配当性向	連結純利益の25%以上	2018年度 26.0%(予定)

03 純利益と年間配当金



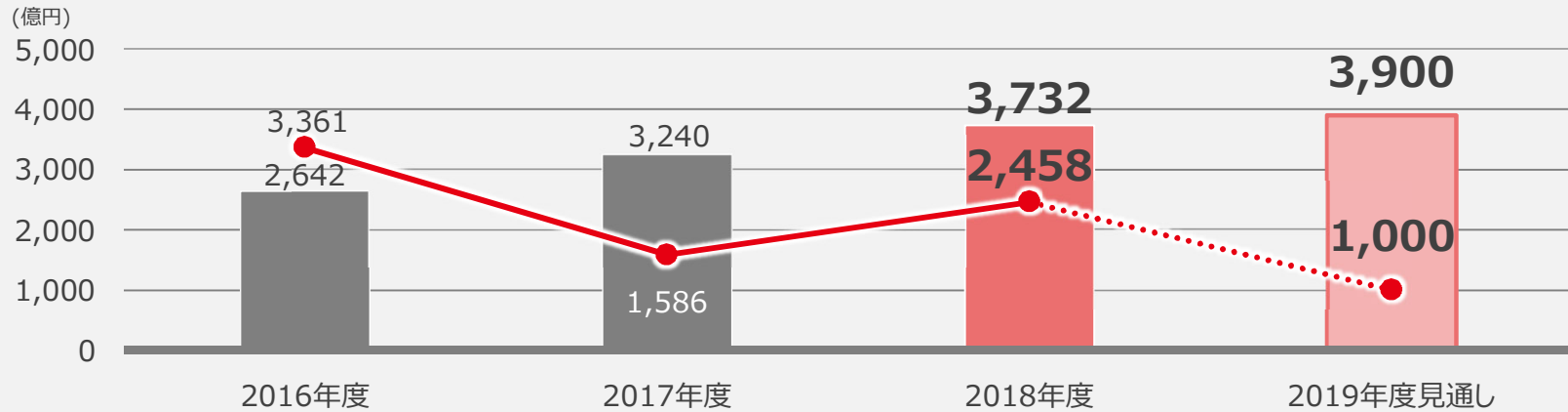
04 純利益・実態純利益の推移



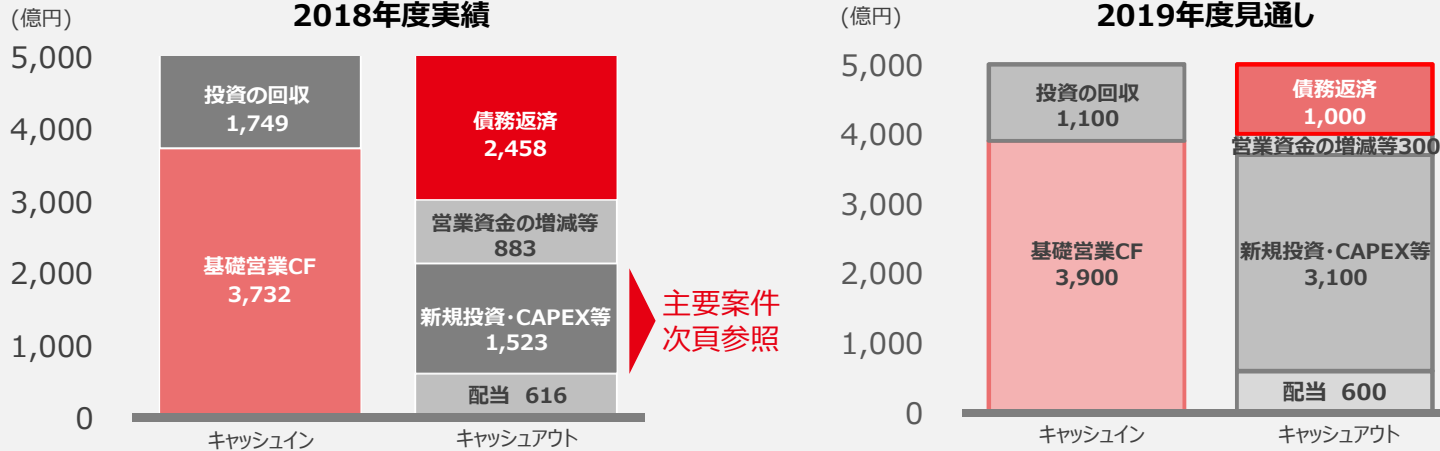
05 キャッシュ・フロー創出力と資本配分

キャッシュ・フロー創出力

■ 基礎営業キャッシュ・フロー ● 株主還元後フリーキャッシュ・フロー



資本配分



*基礎営業キャッシュ・フロー：2019年度見通しにおいては、2019年度より適用の国際会計基準(IFRS)第16号「リース」の影響想定額(+450億円程度)を含む。

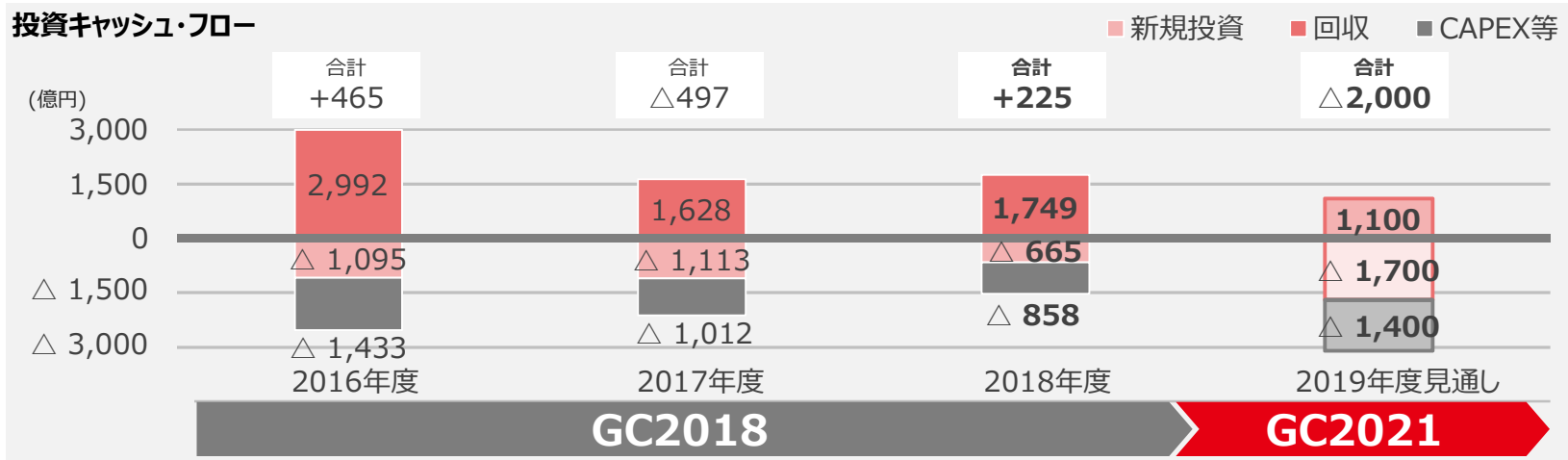
*債務返済：有利子負債、リース債務等の返済

06 新規投資と回収 2018年度 主要案件

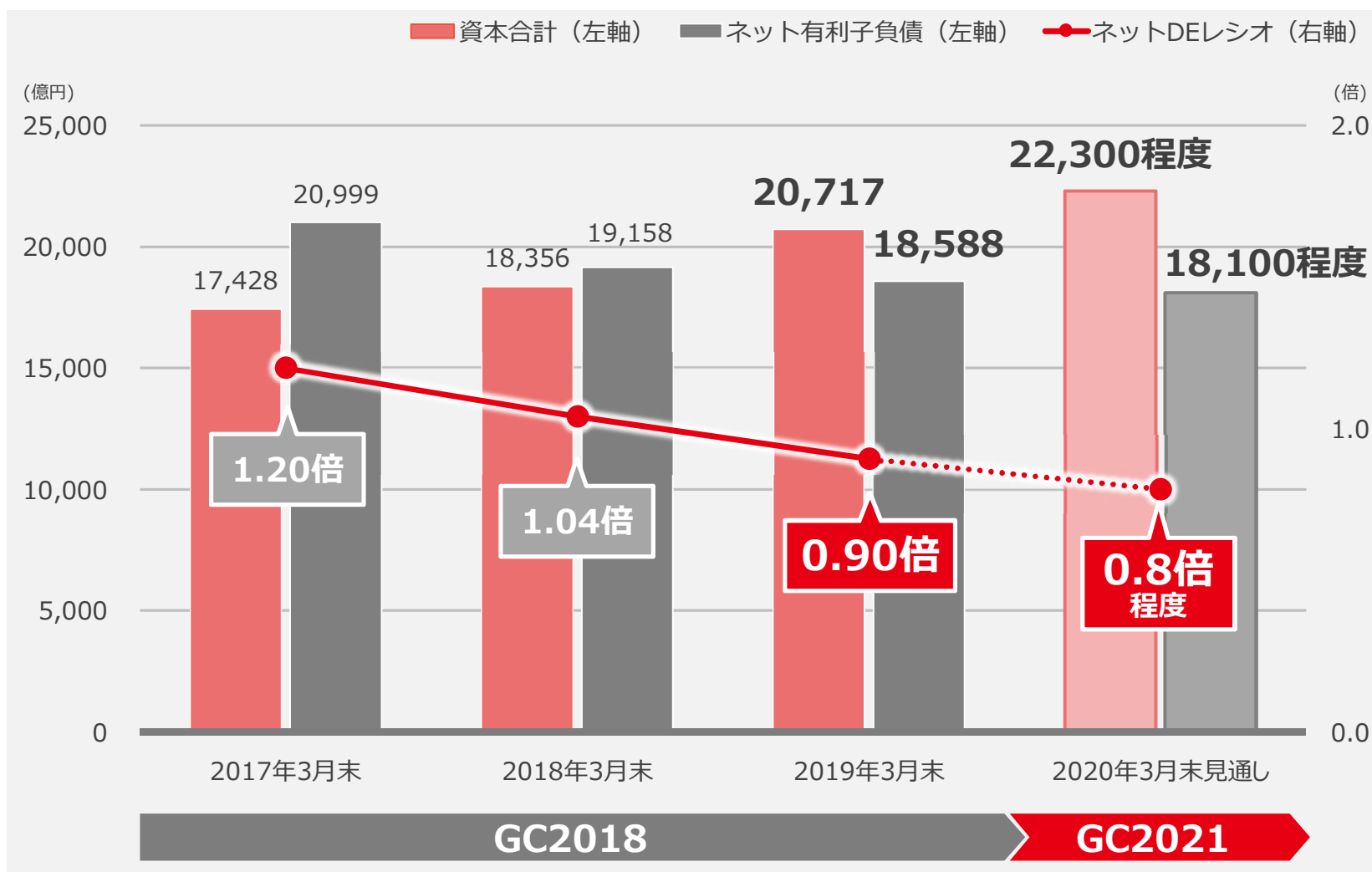
(億円)

	2018年度 実績	2018年度主要案件	GC2018 実績	2019年度 見通し
新規投資	△ 665		△ 2,873	△ 1,700
セールス&マーケティング事業	△ 285	・ガス配給事業(チリ GasValpo社) ・段ボール原紙事業(ベトナム)	△ 983	
ファイナンス事業	△ 83	・リース・ファイナンス事業資本再編関連	△ 437	
安定収益型事業	△ 204	・FPSO備船事業(ブラジル) ・国内発電事業 ・海外インフラファンド事業	△ 1,315	
資源投資	△ 93	・原料炭事業既存権益積み増し	△ 138	
CAPEX等	△ 858	・農業資材関連事業(米国 ヘレナ社)	△ 3,303	△ 1,400
うち資源投資関連	△ 160	・原油・ガス権益事業(米国メキシコ湾、英領北海)	△ 830	△ 300
回収	+1,749	・国内・海外発電事業 ・国内小売事業(東武ストア) ・紙パルプ関連事業(カナダDMI社、マレーシアGSPP社) ・自動車販売事業(米国) ・リース・ファイナンス事業資本再編関連	+6,369	+1,100
投資キャッシュ・フロー	+225		+193	△ 2,000

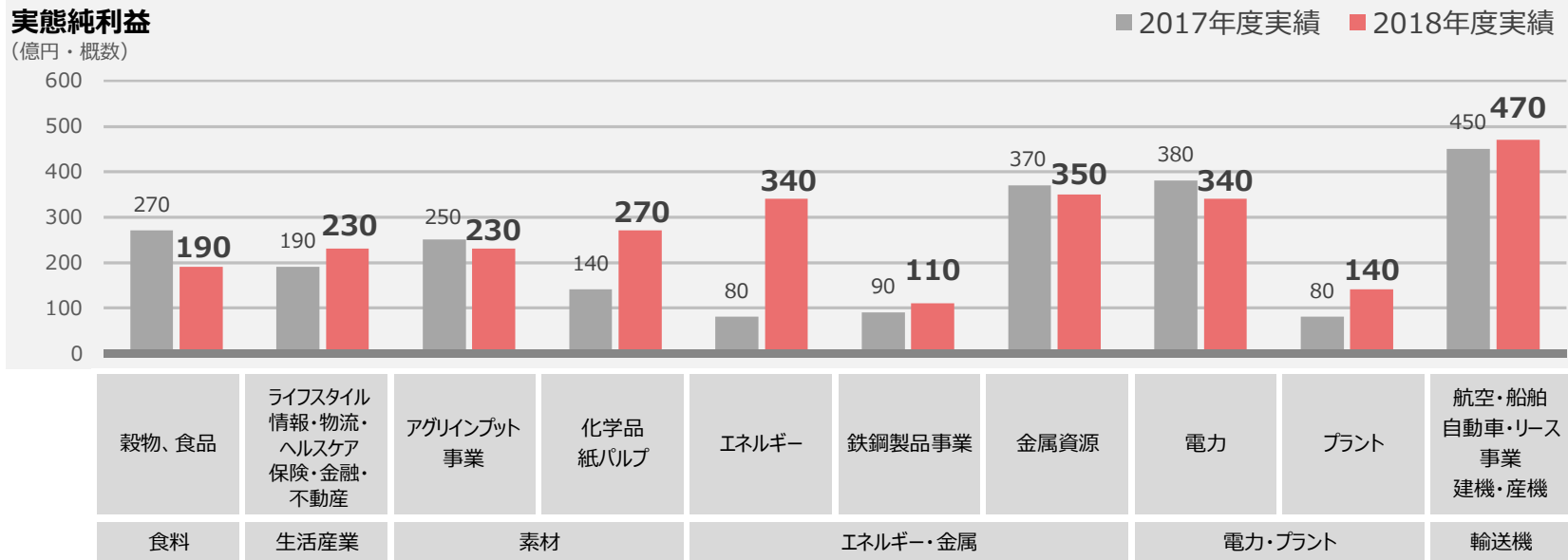
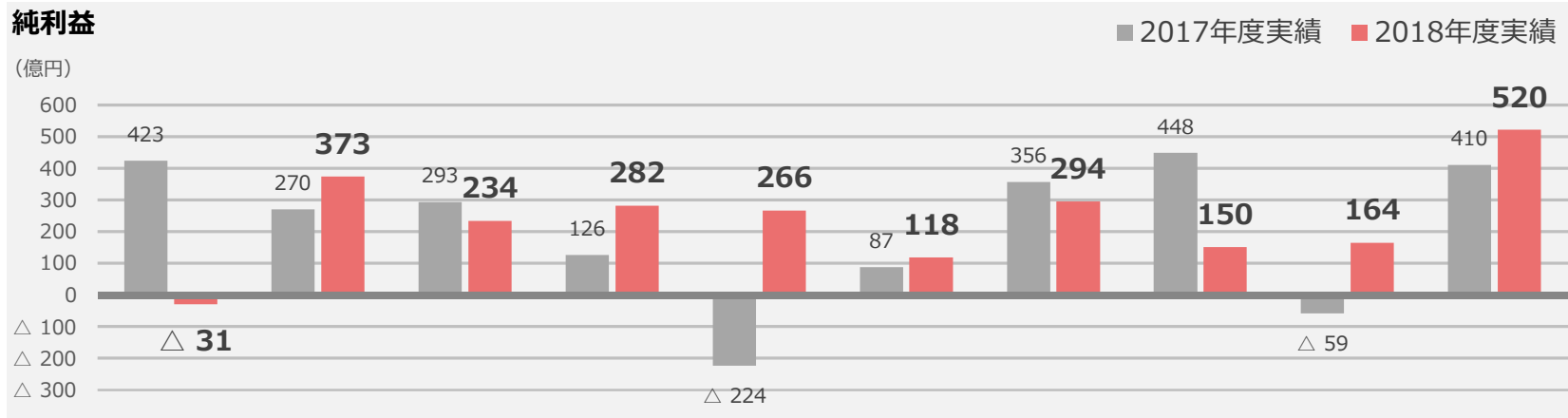
投資キャッシュ・フロー



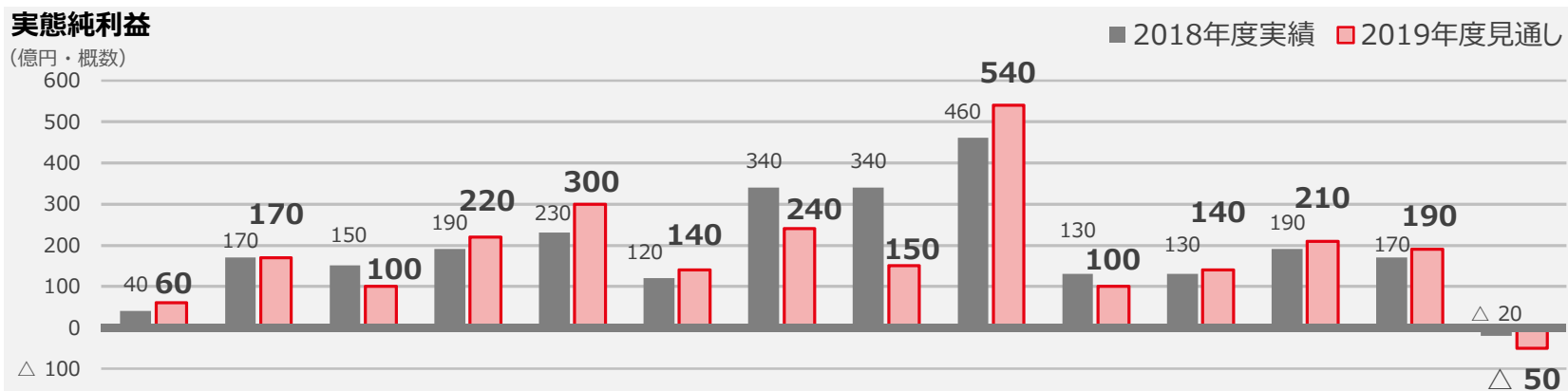
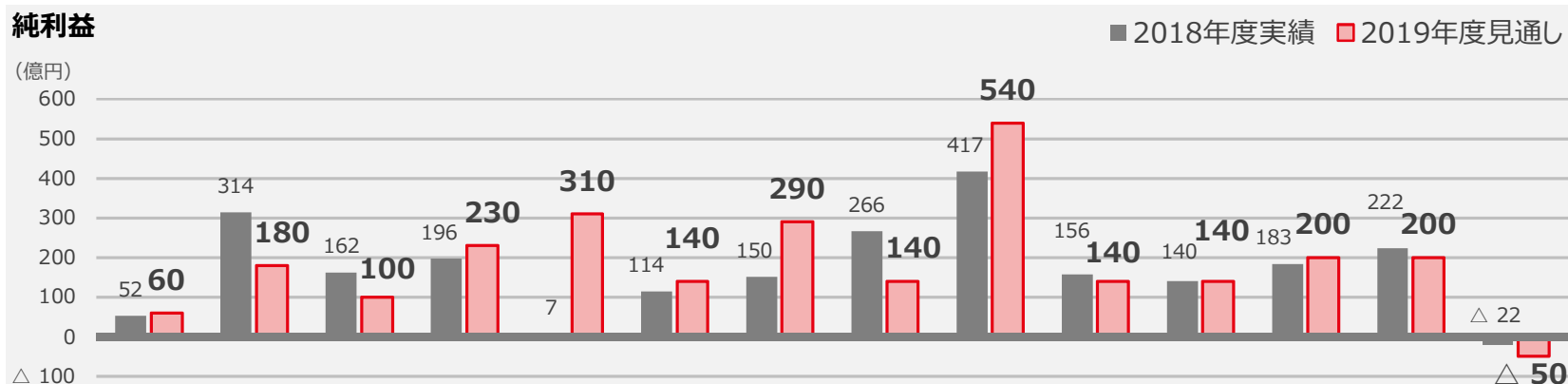
07 ネットDEレシオ



08 サブセグメント別 損益の状況 2018年度実績・2017年度実績対比

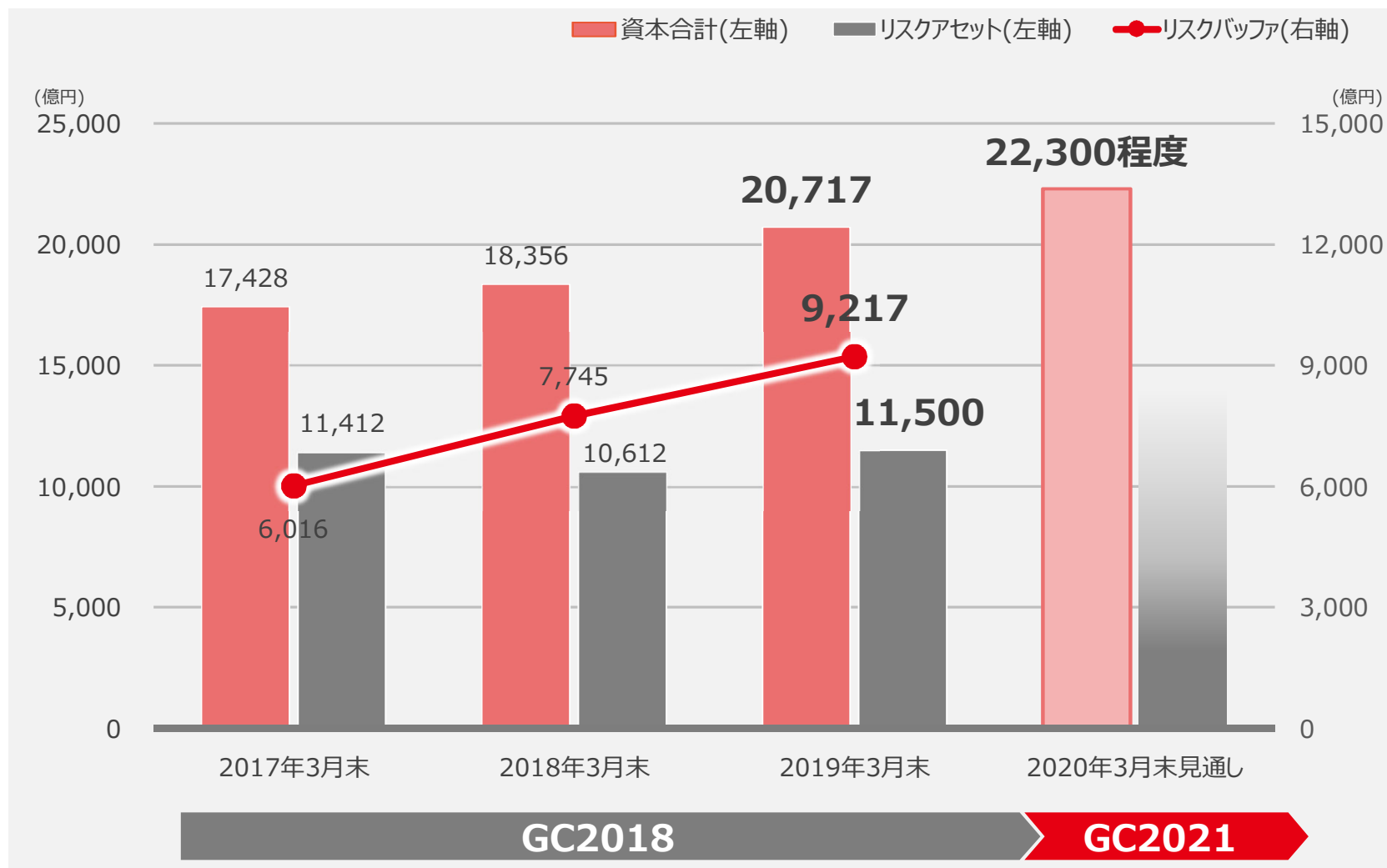


09 セグメント別 損益の状況 2019年度見通し・2018年度実績対比



ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー	金属	プラント	航空・船舶	金融・リース事業	建機・自動車・産機	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			電力・エネルギー・金属			社会産業・金融				

10 リスクアセットとリスクバッファ



11 市況・資源 持分生産量/販売量

市況		2017年度 通期実績	2018年度 通期実績	前年度比	2019年度 通期見通し	感応度 *4 (対、年間純利益)
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	54	63	+ 9	57	約4億円/[1ドル/バレル]*5
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	6,363	6,369	+ 6	6,550	約10億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.062	0.069	0.007 ¹ 円 上昇	0.1	
	ドル LIBOR 3M (%)	1.478	2.497	1.019 ¹ 円 上昇	2.6	
為替	円/ドル 期中平均レート (円)	110.85	110.91	0.06円 円安	110	約12億円/[1円/ドル]
	円/ドル 期末レート (円)	2018年3月末 106.24	2019年3月末 110.99	前年度末比 4.75円 円安	2020年3月末 110	
持分生産量/販売量		2017年度 通期実績	2018年度 通期実績	2019年度 計画		
原油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量)	28	30	29		
	上段：原油・ガス権益事業 *2 下段：当社持分合計 *3	33	34	33		
銅	持分販売量 (千トン)	121	133			
原料炭	持分販売量 (千トン)	6,170	5,668			

*1 3月-2月の平均価格

*2 米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における原油・ガス権益事業の合計

*3 上記の原油・ガス権益事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計

*4 2019年度期初計画に対する感応度

*5 原油・ガス権益事業における感応度